

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	Yakubo		代表者指名	代表社員 田中 悟史	
事業所所在地	熊本県宇都宮市駅前通り3-4-5 U-SQUARE63号				
連絡先	電話番号	090-2634-3621		FAX番号	020-651-5539
職員数	5	定員	20	利用者数	30 (うち身体) 知的 11 精神 19 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他		設立年月日	令和4年8月1日	
改善計画期間	令和5年 4月 1日 ~ 令和6年 3月 31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策

(詳細かつ具体的に記載すること)

(現状認識) 業務委託における高単価な作業確保が出来なかった事と、新規利用者確保に時間を要した事により、作業量の増加と業務委託料の向上がかなわず、生産活動費の向上に繋がらなかった。	(具体的改善) 新規利用者の在籍数を増やして、施設外就労を中心とした高単価作業に高い企業との業務委託契約を確保する。
---	---

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
販売商品等の封入・封緘作業、食品関係商品の組み立て作業、倉庫内での仕分け作業	販売商品の封入・封緘作業、食品関係商品の組み立て作業、倉庫内での仕分け作業、企業内での清掃作業。

(但し) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場開拓、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が該当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
324,724円	15,776,640円
(主な費目) 紙類販売、販売品の封入・封緘作業、ホテル客室清掃	(積算根拠) 平均利用者数 20名 × 平均労働時間 4時間 × 最低賃金210円 × 平均利用日数 18日 × 12ヶ月

(注) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12ヶ月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
0円	0円
(主な費目)	(積算根拠)

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
324,724円	15,776,640円

6 現在の利用者の経営会費及び計画期間後の利用者の経営会費

現在の支払い経営会費	計画期間後の支払い経営会費
2,743,583円	15,776,640円
(積算根拠) 令和4年4月分~令和5年3月分の利用者支払総額合計	(積算根拠) 平均利用者数 20名 × 平均労働時間 4時間 × 最低賃金210円 × 平均利用日数 18日 × 12ヶ月

事業所代表者署名欄 田中 悟史



※「現在」は、いずれも、指定基準第192条第2項を満たさないとお知らせされた前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
営業活動	営業力の強化を図っていく。	R5/4/1～R6/3/31	少しでも多くの作業工賃の向上を図ることが出来るよう、営業力の強化を図っていく。
収益向上	内税の差益がある。	R5/4/1～R6/3/31	すべての取引業者と外税での契約が出来るよう交渉を行い、収益向上を行っていく。
能力向上	作業効率の向上。	R5/4/1～R6/3/31	不良等があまり出ることの無いよう作業効率を上げていくことが出来るよう、能力向上を図っていく。

(注) 経営改善を行う項目(例 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	15,776,640
	就労支援事業経費控除	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	15,776,640
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高													0
	当期就労支援事業製造原価													0
	当期就労支援事業仕入高													0
	期末製品(商品)棚卸高													0
	就労支援事業販売費													0
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	15,776,640	
支払い資金総額	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	1,314,720	15,776,640	

(前年度実績)

令和4年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	開業前	開業前	開業前	開業前	0	0	9,570	22,540	45,788	50,677	92,878	103,271	324,724
	就労支援事業経費控除					0	0	9,570	22,540	45,788	50,677	92,878	103,271	324,724
費用	就労支援事業販売原価					0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品(商品)棚卸高					0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価					0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期就労支援事業仕入高					0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期末製品(商品)棚卸高					0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業販売費					0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労支援事業活動増減差額	0	0	0	0	0	0	9,570	22,540	45,788	50,677	92,878	103,271	324,724	
支払い資金総額	0	0	0	0	0	0	150,951	253,640	352,116	448,385	574,664	635,507	2,743,503	